

20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進 (教育委員会)

<ねらい>

社会環境が変化する中であっても、子どもたちが、将来の夢や目標をもち、知的好奇心を抱きながら学ぶ意欲や態度、学習の習慣が身につくよう、次第に高度な学習内容に取り組むことができるよう、また、支援を必要とする子どもたちが、それぞれのニーズに応じて学ぶことができるよう、これまで以上に、子どもたち一人ひとりを大切に、きめ細かな教育の充実に取り組めます。

<めざすがた>

子ども一人ひとりの「育ち」を的確にとらえ、生きることや働くことの大切さを考える機会が充実し、子どもたちに学ぶ力が着実に身に付くよう、学習環境が整備されています。また、国際化や情報化の急速な進展や環境問題の新たな展開などの時代の変化に対応できる教育が進められるとともに、障害の有無にかかわらずすべての子どもがよりよい環境で学ぶことにより、ニーズに応じた教育が進められています。

<数値目標>

目標① 「学校の授業や学習活動は将来の自分のために役立つ」と答えた県立高校生の割合

(単位：%)

実績(2005)	現状(2006)

(「教育委員会調べ」より)

2007	2008	2009	2010
80	80	80	80

目標② 特別支援学校* (知的・肢体・病弱教育部門) 高等部卒業生の就職率

(単位：%)

実績(2005)	現状(2006)見込
16.6	25

(「学校基本調査」より)

2007	2008	2009	2010
26	27	29	30

<取り組む事業>

子どもたちの未来を拓く力を育むため、基礎基本を確実に身につけ、確かな学力の向上を図る取組みを進めるため、小・中・高等学校において、日ごろの学習状況や成果を調査して学力を把握し、指導や評価の一体化によるきめ細かな指導の改善を進めます。また、発達段階に応じて、自らの生き方を見つめ、望ましい職業観や勤労観をもち、社会に主体的にかかわる意欲を育みます。さらに、これからの社会の変化に対応する国際・英語教育や情報教育などを推進するとともに、支援を必要とする子どもたちの進路指導などきめ細かな対応に取り組めます。

	構成事業	取組内容 (実施主体)	現 状 (2006 見込)	年度別計画			
				2007	2008	2009	2010
1	かながわ教育ビジョンの着実な推進 かながわ人づくりフォーラムを開催し、県民論議を深めるとともに、企業など様々な主体との継続的な協議の場を設け、協働・連携の拡大を図ります。	かながわ人づくりフォーラムの開催 (県)	2回	1回	1回	1回	1回
2	確かな学力の向上の推進 確かな学力の向上をめざして、児童・生徒の学習達成状況を的確に把握し、学習者の学ぶ意欲を高めるとともに、教員の授業改善などを促進します。また、高校においては、進学希望に応える学力向上の取組みを重点的に進める高校を指定します。さらに、小学校と就学前教育の連携を推進します。	小・中学校学習状況調査の実施 (国、県、市町村)	— 県独自調査 小5・中2 各約2,000人	全国調査 小6・中3 全児童・ 生徒対象	全国調査 小6・中3 全児童・ 生徒対象		
		県立高校 学習状況調査の実施 (県)	県独自調査 高2 約5,500人	県独自調査 高2 17,500人	県独自調査 高2 全生徒 対象	県独自調査 高2 全生徒 対象	県独自調査 高2 全生徒 対象
		幼稚園・小学校合同研究会実施と実践・指導資料集の作成 (県、市町村)	—	4地区 研究	4地区 実践事例 集作成	4地区 研究	5地区 指導資料 集作成
		県立高校の学力向上進学重点校の指定 (県)	7校	10校指 定	10校	10校	10校指 定
3	次世代を育むキャリア教育*の推進 小・中・高校の発達段階に応じて、総合的なキャリア教育を推進します。また、社会や経済のしくみを理解するとともに、政治参加の意識を高める教育を進め、これからの社会を支える一員としての資質・能力を養います。さらに、地域貢献・ボランティア活動の充実に努めます。	小・中学校におけるキャリア教育カリキュラム等開発支援校 (県)	—	20校	20校	20校	20校
		インターンシップ*を体験した生徒実績のある県立高校 (県)	133校 (全日制)	140校	全校 実施	全校 実施	全校 実施
		シチズンシップ教育*モデル校の指定 県立高校(県)	—	8校指 定 カリキ ュラム 開発	8校 研究成 果の公 開	8校 手引き の作成	8校指 定 手引き の活用
		県立高校におけるボランティア活動推進拠点校数 (県)	—	4校 (4)	4校 (8)	5校 (13)	5校 (18)

	構成事業	取組内容 (実施主体)	現 状 (2006 見込)	年度別計画				
				2007	2008	2009	2010	
4	これからの社会に対応する教育の推進 実践的英語コミュニケーション能力の向上や国際理解教育を推進するための取組みを進めます。また、環境教育を総合的に進めるとともに、科学技術や情報通信技術（ICT）のめざましい進展に対応し、ICTを活用した授業展開や生徒の情報の整理・分析・発信力、プレゼンテーション能力など、情報活用能力の育成のため、教育環境の整備を進めます。	県立高校への週4日以上外国語指導助手の配置 (県)	49校	57校	65校	73校	81校	
		県立高校生の海外派遣 (県)	14名	14名	14名	20名	20名	
		外国語などに関する質の高い研修・教育・研究の実施・充実 (外語短期大学の再編に伴う新しいタイプの高等教育機関の設置) (県)	事業内容の検討	事業内容の検討	事業内容の検討	事業内容の検討・試行	事業内容の検討・試行	開所
		県立高校への環境教育教材用太陽光発電設備の設置 (県、民間)	3校 (3校)	1校 (4校)	1校 (5校)	1校 (6校)	1校 (7校)	
県立高校(普通科)への情報通信機器の充実・拡充 (県)	1校当たり 27台	1校当たり 36台	1校当たり 45台	1校当たり 54台	拡充			
5	支援教育の総合的な推進 障害のある児童・生徒の自立と社会参加を進めるため、職業教育を充実するとともに、通常の学級に在籍する支援が必要な児童・生徒の指導・支援をコーディネートする教育相談コーディネーター*を全公立小・中学校及び県立高校に位置づけるなど、支援教育の推進を図ります。	特別支援学校*進路指導連絡協議会の開催(県)	4回	5回	5回	5回	5回	
		障害のある子どものための相談・支援体系化協議会の開催 (県)	—	開催	開催	開催	開催	
		小・中・高校における教育相談コーディネーターの指名と養成 (県)	(小・中学校) — 467人養成	全校1名 ずつ教員をコーディネーターに指名 150人養成	コーディネーター実施 150人養成	コーディネーター実施 150人養成	コーディネーター実施 150人養成	※退職や異動に伴う補充も含め、6年間継続して養成。
		(県立高校)	— 113人養成	— 39人養成	全校1名 ずつ教員をコーディネーターに指名 90人養成	コーディネーター実施 90人養成	コーディネーター実施 90人養成	※退職や異動に伴う補充も含め、4年間継続して養成。